

ホリスティック企業レポート

アグロ カネショウ

4955 東証一部

アップデート・レポート
2015年8月28日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150825

アグロ カネショウ (4955 東証一部)

発行日:2015/8/28

中堅の農薬専門メーカー、野菜や果実向けが多い
委託試験費が当初予算から減少予想で15年12月期の営業減益率縮小へ

> 要旨

◆ 中堅の農業薬品専門メーカー

・アグロ カネショウ(以下、同社)は、果樹、野菜向け等の農薬の製造販売を行っている中堅農薬専門メーカーである。導入品に独自のノウハウを加えた農薬と自社開発農薬で業容を拡大してきた。

◆ 15年12月期上期利益は期初予想を大幅に上回る

・15/12期第2四半期累計(以下、上期)決算は、前年同期比4.7%増収、同7.2%営業増益であった。同社の期初予想に対する達成率は売上高97.8%、営業利益164.8%であった。
・営業利益が予想を大きく上回ったのは、委託試験費が当初見通しを下回り、販売費及び一般管理費が見込み額より少額にとどまったためである。

◆ 15年12月期業績予想

・15/12期について同社は、前期比3.4%増収、58.3%営業減益とする期初予想を修正し2.4%増収、18.9%営業減益を見込んでいる。上期同様に委託試験費が当初見通しを下回る見込みであるためである。
・証券リサーチセンター(以下、当センター)も、主に販売費及び一般管理費の予想額を減額し、前期比2.3%増収、18.4%営業減益を予想する。

◆ 投資に際しての留意点

・同社は東京電力に対し、福島第一原子力発電所の事故により操業停止に追い込まれた福島工場の補償を求めている。既に一部を受け取っているが、引き続き補償を求めていく方針である。
・同社は、東証第一部へ指定されたことに係る記念配当7円を加え、14/12期の1株当たり配当金を27円とした。15/12期については記念配当を落とし、普通配当のみの1株当たり年20円配とする意向である。当センターは15/12期以降、年20円の普通配当が継続すると予想する。

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

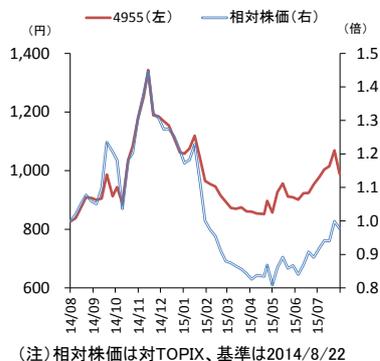
	2015/8/21
株価(円)	989
発行済株式数(株)	13,404,862
時価総額(百万円)	13,257

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	7.4	12.3	11.6
PBR(倍)	0.9	0.8	0.8
配当利回り(%)	2.7	2.0	2.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-1.5	6.7	18.0
対TOPIX(%)	3.9	13.5	-4.1

【株価チャート】



【4955 アグロ カネショウ 業種:化学】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/12	11,917	5.4	1,165	6.3	1,173	12.9	655	—	53.8	867.6	20.0
2013/12	13,351	12.0	1,039	-10.8	1,913	63.1	1,356	106.9	110.8	1,032.9	25.0
2014/12	13,682	2.5	2,267	118.1	2,330	21.8	1,667	23.0	132.9	1,127.4	27.0
2015/12 CE	14,006	2.4	1,838	-18.9	1,964	-15.7	977	-41.4	78.8	—	20.0
2015/12 E	14,000	2.3	1,850	-18.4	2,000	-14.2	1,000	-40.0	80.7	1,238.1	20.0
2016/12 E	14,300	2.1	1,930	4.3	2,080	4.0	1,057	5.7	85.3	1,303.4	20.0
2017/12 E	14,600	2.1	2,010	4.1	2,160	3.8	1,115	5.5	90.0	1,373.3	20.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 果樹、野菜向け農薬専門メーカー

アグロ カネショウ (以下、同社) は、農薬の輸出入及び製造販売を行なう中堅農薬専門メーカーである。農薬の必要性が高く、使用方法が難しい果樹、野菜向け等に特化しており、導入品に独自のノウハウを加えた農薬と自社開発の農薬を主体に業容を拡大してきた。土壤消毒剤 (14/12 期売上構成比 54.4%)、除草剤等 (同 13.7%) 害虫防除剤 (同 13.6%) が主力製品である。同社は 14 年 9 月 19 日に東証第二部から第一部へ指定された。

三井物産 (8031 東証一部) との合弁会社であるベルギーの連結子会社 Kanesho Soil Treatment (同社出資比率 60%、以下 KST) は、バスアミド微粒剤や D-D 等の農業用土壌処理剤の原体及びバルクを輸出している。特にバスアミド微粒剤の登録国は 59 カ国 (14/12 期末) に及ぶ。なお、BASF 社から事業を譲受した際に計上した KST のれん償却は 13/12 期に終了した。

国内販売に関しては、会員店販売が中心で、営業担当者が直接農家を訪問し、技術及び使用方法などの指導を行ないながら拡販を図っている。農薬の販売には各国で個別に登録することが必要であり、登録に時間と費用がかかることが参入障壁となっている。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、主力工場であった福島工場は生産不能となった。このため、同社は代替生産拠点として茨城新工場を建設 (13 年 4 月竣工、生産能力は福島工場の約 3 分の 2) するとともに、直江津工場、海外工場だけでなく外部への生産委託を拡大することで、リスク分散を図っている。

◆ 主力製品

同社の取り扱う農薬は多岐にわたり、多品種少量生産を行なっている。主力製品には、バスアミド微粒剤 (土壤消毒剤)、D-D (土壤消毒剤)、カネナイトフロアブル (自社開発品：害虫防除剤-ダニ防除剤)、カソロン粒剤 (除草剤)、モゲトン粒剤 (除草剤の一種：水田の藻の防除) などが挙げられる。また、10 年 2 月発売のネマキック粒剤 (自社開発品：害虫防除剤) は、海外も含め売上高の成長が続いている。

付加価値を加えた独自開発品が売上高の約 5 割、自社開発品の売上は全体の約 2 割を占めている。独自開発品とは既存農薬を改良したもので、他社製品を含め使用ししやすい製剤に変更すること、既存薬剤と他剤との混合製剤を開発し新たな農薬として登録することなどを指している。

【 図表 1 】 農薬の説明

剤名	薬効
害虫防除剤	農作物の有害昆虫(害虫)の防除薬剤
病害防除剤	農作物を植物病原菌(糸状菌及び細菌)から保護する薬剤
除草剤	農作物や樹木に有害な作用をする雑草類の防除薬剤
線虫防除剤	害虫防除剤の一種。農作物の根の表面または組織内に寄生増殖して加害する線虫類の防除薬剤
土壌消毒剤	作物を育てる前に土壌を処理し、病原菌、線虫、害虫及び雑草などを防除する薬剤

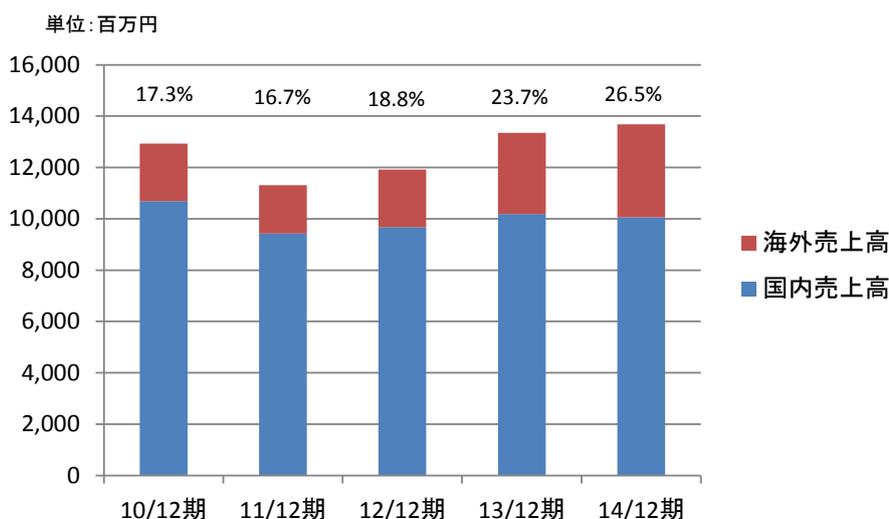
(出所) 証券リサーチセンター

注1) 14 農薬年度
13 年 10 月から 14 年 9 月までの期間が 14 農薬年度である。

◆ 国内安定、海外伸長

世界の農薬市場は約 473 億ドル(12 年、12 年末 86.7 円/ドルで邦貨換算すると 4 兆 1,009 億円)、これに対して日本は 3,439 億円(14 農薬年度^{注1)}である。海外では人口増大による食料需要の増大に伴って、農薬需要が増加している。過去 5 期の同社の売上高では、国内向け売上高は凡そ 100 億円で推移しているのに対し、海外売上高は 11/12 期の 1,888 百万円をボトムに拡大が続いており、売上構成比は 11/12 期の 16.7%から 14/12 期には 26.5%と高まり、増収に貢献してきた。D-D やネマキック粒剤等の拡大によるものである。

【 図表 2 】 アグロ カネショウの売上高推移

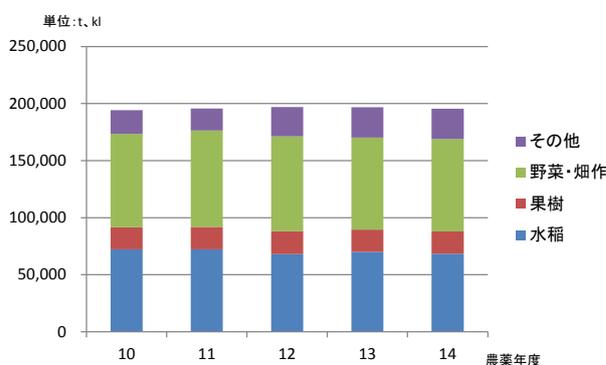


(注) 図中の%は、海外売上高比率を指す

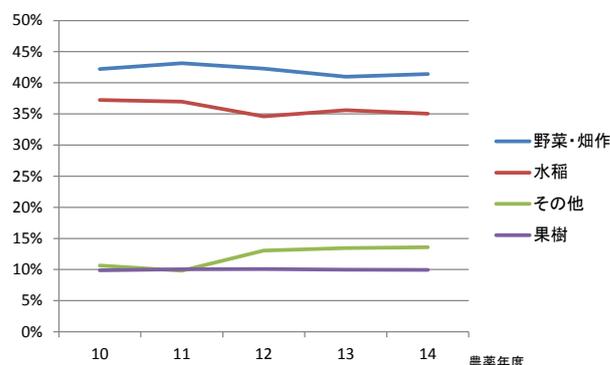
(出所) 有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

国内向け売上高が凡そ 100 億円で推移してきたのは、国内の農薬市場が、過去 5 年間横ばいを続けてきたためである (図表 3)。国内の作物別農薬の構成比を見ると、水稻向けがやや低下傾向にあるのに対し、野菜・畑向け、果樹向けの農薬市場は安定的に推移している (図表 4)。同社の農薬の作物別構成比は野菜向けが 65% (14/12 期)、果樹向けが 16% (同) であり、作物別に見ると比較的安定した市場を主力としている。

【 図表 3 】 国内の農薬市場推移



【 図表 4 】 国内の作物別農薬構成比



(注) 図表 3 及び 4 のその他は、非農耕地、芝、ゴルフ場、家庭園芸向けを指す
(出所) 図表 3 及び 4 ともに、農薬工業会資料より証券リサーチセンター作成

＜ 強み・弱みの評価

◆ 高い参入障壁と独自の農業密着営業が強み

同社の強みは、種類が多岐にわたる農薬のなかで、市場が比較的安定している果樹や野菜向けに特化し、有力な薬剤を供給している点にあると考えられる。天候に左右されにくい土壌消毒剤分野で、同社は国内トップクラスである。主たる競合先としては、害虫防除剤 (線虫防除剤: 同社自社開発品のネマキック粒剤) で石原産業 (4028 東証一部)、D-D (土壌処理剤) ではダウアグロサイエンス等が挙げられる。

国内で農薬には、医薬品のような後発医薬品制度はなく、特許切れとなっても販売者が全てのデータを揃えて薬品を登録する必要がある。安全性の確認手続き及び登録などの点で参入障壁は高いと言える。

弱みとしては、農薬の研究開発において、大きな比重を占める (財) 残留農薬研究所や (社) 日本植物防疫協会等に委託する試験スケジュール及び経費^{注 2} の計上が同社の予算通りとならないことが挙げられる。

注 2) 委託試験費

農薬の研究開発において、外部組織に依頼する費用で、販売費及び一般管理費に計上される。同社が試験結果を得た時点で費用計上となる。

【 図表 5 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に左右されにくい土壌消毒剤が売上高の過半を占める ・会員店販路等、独自の営業網を使った農家密着営業 ・高い参入障壁 ・農業体験を活用した新入社員教育及び研修制度
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・病害防除剤では競合が激しい ・新薬開発に多額の開発費が必要なこと ・委託する試験スケジュール及び経費の計上が同社の目論み通りとならないこと ・海外も含めた生産体制が十分に分散できていない
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な人口増加に伴う食料不足懸念と農薬への需要の高まり ・買収を含めた有望農薬のラインナップの拡充
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発の遅れ、登録審査期間の長期化 ・環境及び安全性などの法規制の強化 ・為替変動

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年12月期第2四半期累計決算

15/12 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 8,093 百万円 (前年同期比 4.7%増)、営業利益 1,681 百万円 (同 7.2%増)、経常利益 1,775 百万円 (同 13.7%増)、純利益 967 百万円 (同 22.6%減) であった。

同社の期初予想に対する達成率は売上高 97.8%、営業利益 164.8%、経常利益 171.2%、純利益 162.5%であった。売上高の未達要因は、国内における流通在庫のたぶつきや国内向けの自社開発品の売上高が想定より弱かったためである。営業利益が期初予想を上回ったのは、主に販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のうち既存剤に係る費用の一部が当初予想より少なかったためである。経常利益については、為替差益が 69 百万円発生したため期初予想をさらに上回った。

【 図表 6 】 15年12月期上期決算概要 (単位: 百万円)

	期初予想	修正予想	実績	達成率	前年同期比
売上高	8,271	8,093	8,093	97.8%	4.7%
営業利益	1,020	1,681	1,681	164.8%	7.2%
経常利益	1,037	1,775	1,775	171.2%	13.7%
純利益	595	967	967	162.5%	-22.6%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

区分別売上高をみると、輸出・その他の売上高が1,099百万円(前年同期比26.6%増)と大きく伸長した。輸出は、北米向けのカネマイトフロアブルが大きく伸長した。北米西海岸で天候不順によりダニが繁殖したことで、ダニ防除剤への需要が増加したことによる。また家庭園芸剤も好調であった。

病害防除剤の売上高は498百万円(前年同期比8.0%増)であった。主力品キノンドーの水和剤、モレスタン水和剤等が増収に貢献した。

害虫防除剤の売上高は1,283百万円(前年同期比7.7%増)であった。主力製品のひとつであるダニ防除剤カネマイトフロアブル等が、競合品の影響により低迷したものの、14年10月に事業買収により新規に導入した「ペイオフME」が大きく貢献し増収となった。

売上構成比が最大の土壌消毒剤の売上高は3,926百万円(前年同期比1.6%増)であった。国内向けは流通在庫の調整もあり総じて低迷したが、欧州でのD-D販売の好調で補い増収を確保した。

除草剤等の売上高は1,285百万円(前年同期比4.3%減)であった。春の長雨の影響等によりカソロン粒剤とモゲトン粒剤の減収が影響した。

売上総利益率は、前年同期比0.4%ポイント悪化の42.6%となった。採算性の高い国内向けの自社開発品の売上高が低迷したためである。販売費及び一般管理費の対売上高比率は同1.0%ポイント改善し21.8%となった。委託試験費が減少したためである。研究開発投資のうち新規剤の開発は予定通りであったが、既存剤の適用拡大において内容を精査したところデータ収集が無効であるとの判断から委託研究を中止した案件や16/12期以降に先送りした案件のあることが影響した。

営業外収支は94百万円の受取超過となり、前年同期の6百万円の支払超過から改善した。同社は原料購入に係る為替リスクに対し予約(対ユーロ)で対処している。14/12期上期は為替差損19百万円であったが、15/12期上期は為替差益69百万円となったためである。

特別損益は0となり、14/12期上期の利益超過684百万円から縮小した。14/12期上期は東京電力(9501東証一部)からの補償金637百万円(前年同期は569百万円)及び茨城工場建設に係る国庫補助金183百万円を特別利益に計上したが15/12期上期は消滅したためである。

> 業績見通し

◆ アグロ カネショウの 15 年 12 月期業績予想

15/12 期について同社は期初予想を修正し、売上高 14,008 百万円（前期比 2.4%増、期初予想 14,148 百万円）、営業利益 1,838 百万円（同 18.9%減、同 946 百万円）、経常利益 1,964 百万円（同 15.7%減、1,183 百万円）、当期純利益 977 百万円（同 41.4%減、同 639 百万円）を見込んでいる。

同社は区分別売上高の予想を開示していないが、15/12 期上期の実績を踏まえ、海外向け予想売上高を期初予想より高くする一方で、国内向けの予想売上高を期初予想より減額した模様である。

営業利益予想については、委託試験費費用の減少と、海外向け売上高の増加に伴う粗利増により、増額修正した模様である。委託試験費は期初予想の 15 億円から 9 億円にまで減少する見込みである。これは 15/12 期上期と同様に既存剤に係る委託試験費の減少によるものである。海外売上高の増加に伴う粗利増は 3 億円弱と想定している模様である。

◆ 証券リサーチセンターの 15 年 12 月期業績予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、同社の 15/12 期予想業績について販売費及び一般管理費の予想額を中心に従来の予想を修正し、売上高 14,000 百万円（前期比 2.3%増、従来予想 14,400 百万円）、営業利益 1,850 百万円（同 18.4%減、同 1,200 百万円）、経常利益 2,000 百万円（同 14.2%減、同 1,437 百万円）、当期純利益 1,000 百万円（同 40.0%減、770 百万円）を予想する。

前回予想（15 年 3 月）との主な相違点は、以下の通りである。

ア) 区分別予想売上高を、15/12 期上期実績を踏まえて修正した。

1. 輸出・その他は、北米向け好調で 1,700 百万円から 2,000 百万円（同 13.6%増）とした。
2. 害虫防除剤はダニ防除剤カネマイトフロアブル等の低迷を考慮し 2,200 百万円から 1,940 百万円（前期比 4.5%増）とした。
3. 病害防除剤は従来通り 760 百万円（前期比 0.9%増）と想定した。
4. 土壌消毒剤については、国内向けにおける流通在庫の調整を反映し 7,640 百万円から 7,500 百万円（前期比 0.8%増）とした。
5. 除草剤等については春の長雨の影響等を考慮し 2,100 百万円から 1,800 百万円（同 3.7%減）に減額した。

イ) 販売費及び一般管理費の予想については、負担減が見込まれる開発費を踏まえて、4,977 百万円から 4,200 百万円（前期比 16.3%

増)、対売上高比では従来予想に比べ 4.6%ポイント低下の 30.0%に修正した。

◆ 中期業績予想

同社は具体的な中期経営計画を公表していない。当センターは、15/12期上期実績を踏まえ、15/12期予想を修正したのと同様の観点で中期業績予想を見直した。

区分別売上高においては、構成比最大の土壌消毒剤について、15/12期に在庫調整が終了し、16/12期以降は堅調に伸びると想定した。害虫防除剤は、15/12期予想を減額修正したことに伴い、16/12期以降も減額修正した。除草剤については15/12期予想を減額修正した反動で、16/12期以降は堅調に伸びると想定した。輸出・その他については、15/12期予想を増額修正したことを考慮し、16/12期以降は微増を想定した。売上総利益率については15/12期予想並みの水準を16/12期以降も維持すると想定した。

開発費は15/12期の予算に比べ16/12期以降は微増にとどまると想定し、販売費及び一般管理費については大幅に減額した。従って営業利益は15/12期予想と同様に、前回予想から大幅な増額修正となった。東京電力からのさらなる補償金は予想に加味していない。

【 図表 7 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	14/12期実績	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E	旧17/12期E	17/12期E
売上高	13,632	14,400	14,000	14,700	14,300	15,000	14,600
土壌消毒剤	7,442	7,640	7,500	7,740	7,610	7,840	7,720
害虫防除剤	1,857	2,200	1,940	2,300	2,040	2,400	2,140
除草剤等	1,869	2,100	1,800	2,100	1,840	2,100	1,880
病害防除剤	753	760	760	760	780	760	800
輸出・その他	1,760	1,700	2,000	1,800	2,030	1,900	2,060
売上総利益率	43.0%	42.9%	43.2%	42.9%	43.2%	42.9%	43.2%
販売費及び一般管理費	3,610	4,977	4,200	4,900	4,250	4,930	4,300
(対売上高比)	26.5%	34.6%	30.0%	33.3%	29.7%	32.9%	29.5%
営業利益	2,267	1,200	1,850	1,400	1,930	1,500	2,010
(対売上高比)	16.6%	8.3%	13.2%	9.5%	13.5%	10.0%	13.8%
経常利益	2,330	1,437	2,000	1,637	2,080	1,737	2,160
(対売上高比)	17.1%	10.0%	14.3%	11.1%	14.5%	11.6%	14.8%
当期純利益	1,667	770	1,000	890	1,057	960	1,115
(対売上高比)	12.2%	5.3%	7.1%	6.1%	7.4%	6.4%	7.6%

(注) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 震災関連の補償について

同社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で操業停止となった福島工場に係る損害について東京電力に補償を求め、震災以来交渉を重ねている。13/12 期及び 14/12 期は受取補償金を特別利益として計上した。同社は今後も引き続き東京電力に補償を求めていく方針である（同社請求金額は非公表）。

◆ 安定配当が基本

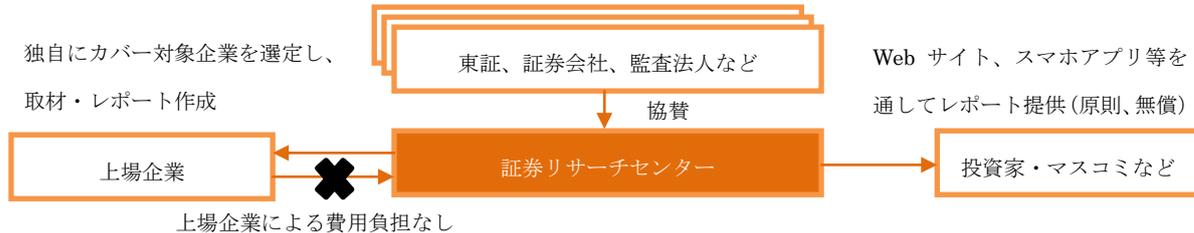
同社は自社の利益の源泉が、ユーザーの需要を直接掘り起こす技術普及活動と独創的な新薬を生み出す研究開発活動にあると認識しており、新薬の研究開発資金を確保しながら業績を勘案し、利益を株主、従業員で分かち合うことを利益還元の基本方針としている。

14/12 期は、14 年 9 月 19 日に東証第二部から第一部へ指定されたことを記念して、一株当たり年 20 円の普通配当に記念配当 7 円を加えた年 27 円の利益配当を実施した。15/12 期の一株当たり配当金については年 20 円の普通配当のみを予定している。

当センターは、15/12 期以降暫くは、年 20 円の普通配当が継続すると予想する。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)			
東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」
 ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

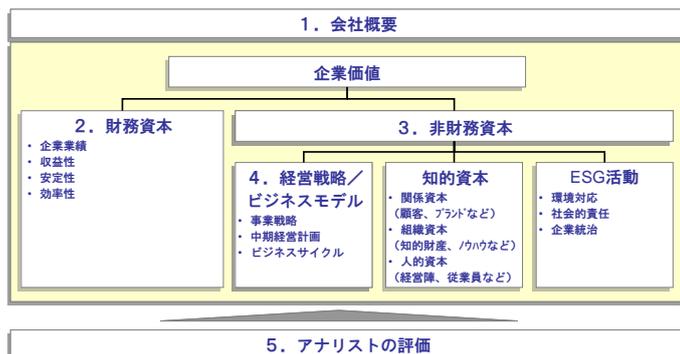
■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
 「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
 それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
 本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。